

# 水上がり 原油高 対策を要望

村山地域議員協議会で発言



2008年8月24日 第43号

発行 日本共産党県議会議員 渡辺ゆり子

<連絡先>  
 日本共産党県議団執務室  
 電話 023-630-3241  
 自宅: 山形市青田2-10-5  
 電話 023-642-2365

5日、県内4ブロックごとの地域課題などについて協議する「地域議員協議会」が開催され、村山総合支庁では、関係する21議員が参加しました。私は、国道286号線の水上がり対策と原油・材料高の認識について質しました。

国道286号線の水上がり対策

広報のあり方も協議したい」と答えました。

原油・材料高への対策

原油・材料高の状況については、「一般家庭も産業も、全分野にわたって影響を受けているが、どう把握しているのか」と質しました。

は、「我々はアンテナを高くして、原油高・材料高などの影響についてしっかりとつかんできたし、本庁とともに対策に力を入れてきたっていききたい」と答えました。

また、熊坂俊秀都市計画課長は、「解決のためには総合的な対策が必要と考えており、住民の理解を得るため」

また、熊坂俊秀都市計画課長は、「解決のためには総合的な対策が必要と考えており、住民の理解を得るため」



発言する高橋衆院議員

## 雇用促進住宅

6日、日本共産党県委員会として、私を含む県内地方議員ら13人が、雇用・能力開発機構構山形センターに対して、雇用促進住宅の廃止・売却に関して要請を行い、高橋ちづ子衆院議員も同席しました。

雇用促進住宅は、県内50棟あり、1245戸が入居しています（山形市内は9棟で288戸入居）。雇用・

## 廃止・退去を強行するな

### 共産党県委・地方議員が要請

が、雇用・能力開発機構構山形センターに対して、雇用促進住宅の廃止・売却に関して要請を行い、高橋ちづ子衆院議員も同席しました。

能力開発機構は、2007年度と08年度合わせて19棟を廃止することを決定しています。要請は、一方的に行われた廃止決定を白紙に戻す、入居者の声を聞き時間をかけた話し合いをし、住宅の廃止・入居者退去を強行しない、の2点です。

参加者からは、「一般的な通知だけで状況がよくわからず、入居者は大変不安になっている。説明会を開いてほしい」などの要求がありました。

応対した川瀬勝博総括所長は、要請内容を機構本部に伝えますと述べました。

雇用促進住宅は、雇用保険料で整備され、政府の公的住宅政策

の柱に位置付けられました。ところが、小泉「改革」のもとで廃止具体化が加速、福田内閣は、昨年12月の閣議で計画を前倒して廃止を促進しています。

各自自治体へ売却の打診なども行われています。全国の住民の間には不安が広がり、「居住権を守れ」と運動が起きています。地域も出てきています。



山形市長と懇談

## 8月の活動アルバム



8・15終戦記念日に街頭宣伝



県農協中央会と懇談

## ゆり子の視点

低収入に、重税・社会保障負担増、そして物価高の三重苦、家計のやりくりが大変」との話をあちこちで聞きます。

そして商店や中小企業は、その影響を直接大きく受けています。出てくるのは、「新しい福田内閣でも期待できないね」というため息です。国際競争力を高めて輸出拡大、日本経済を豊かにするという方向が、行き詰まっています。

一部の大企業だけが莫大な利益を得ている

## “三重苦”を政治一揆ではね返そう

一方で、リストラや低賃金に苦しむワーキングプアの増大が社会問題化しています。内需拡大や中小企業対策の強化、家計をもっと潤うようにしてほしいという願いは、本当に切実です。

「みんな、おとなしすぎる。一揆でも起こさねどダメだ」などと頭から湯気が出そうな農家の方もいました。現代の一揆は、選挙にほかなりません。解散・総選挙が年内ではないかとの報道もありません。地方政治の分野から国政の矛盾を浮きぼりにして、政治一揆をおおいに訴えていきたいと思います。